

Title	Teiichi Katsumoto: Wirtschaft und Philosophie
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1935
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.29, No.8 (1935. 8) ,p.1225(159)- 1235(169)
JaLC DOI	10.14991/001.19350801-0159
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19350801-0159">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19350801-0159</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

少くとも今回的世界恐慌が従前の資本主義恐慌と多少とも異なるものであることを認めるものは、同時にその理由の一つを世界各國に於ける急速なる産業技術の發展、特に大戰後のそれに求めることが出來であります。しかもジエロームの研究はかくの如き考慮を少しだに含んでゐないし、またこのことは同時に生産技術の發展が究局資本主義的經濟生活の全般に關聯して考察されるべきであるに拘らず、彼自身は宛かも森林中に入つて個々の樹木の研究には稍々詳細ではあるが、そのために却つて全體としての森林の研究を忘却してゐるといふ批評は、到底これを免れることは出來ないであらう。勿論彼自身はその研究に於いて生産技術に關する經濟的問題の全般に渡ることを企圖してゐるものではないことを明言してはゐるが、吾々の右の批評は技術の經濟學的研究に關心を有するものに取つては輕視さるべきことではない。

尙ほ本書はニヨー・ヨークの國民經濟研究所の公刊書第二十七卷として出版せられたものであつて、價格は三弗五〇仙（九善賣價十二圓七十五錢）である。

昭和十年七月六日稿

### Teiichi Katsumoto: Wirtschaft und Philosophie

武 村 忠 雄

本書は本塾先輩にして、現神戸竝に大阪商大の經濟哲學の講座を擔當されつゝある勝本鼎一氏が、右兩大學に於ける經濟哲學の教材として編纂されたものである。氏は本塾卒業後、左右田博士の門に學び、一意專心經濟哲學の研究に没頭され、博士の歿後と雖も、一人よく左右田哲學の正統を守り、正にこの方面に於ける權威であり、既に博士滯獨中の業績たる *Die logische Natur der Wirtschaftsgesetze*. Stuttgart, 1911. の邦譯者として令名あり。蓋し、經濟科學——經濟學もこれに屬す——は、その成立と發展の歴史的順序より見るならば、先づ最初には或る認識方法を無批判的に受入れ、これを暗黙の内に前提しつゝ一定の發展段階に於ける經濟科學を打立てるが、この經驗科學の發展が或る程度に達するや、各種の經驗科學によつて與へられた認識方法を素材として、これを批判し、認識方法一般を吟味せんとする哲學的要求が起る。この哲學による認識方法の意識的批判によつて、經驗科學は更に高き發展段階に達す。然し既に到達された認識方法を以つてしては説明し得ざる新しい現象に直面するや、各經驗科學者は夫々自己の特定の研究領域に於て、無批判的に或は暗黙の内に新たな認識方法を採用しつゝ新たな現象を説明する。そして再び經驗科學の發展が或る程度に達するや、認識方法一般の吟味として新たなる哲學が成立する。夫故、認識方法を無批判的に或は暗黙の内に前提する經驗科學と認識方法そのものを意識的に批判す

Teiichi Katsumoto: Wirtschaft und Philosophie

一五九 (11115)

る哲學とは、相互に制約し相ひ乍ら、一つの螺旋形を描いて、高い認識段階へと發展して行くものである。

斯かる經驗科學と哲學との交渉、従つて經濟學と哲學との關聯は、その萌芽的形態に於ては、既に古代ギリシアの哲學、即ちプラトン、アリストテレス、ストア派、エピクロス派に迄溯り得る。次いで中世に於ては、スコラ哲學、就中アキノの聖トーマスの哲學は經濟思想に多大の影響を及ぼし、近世初期に於ける新教、特にカルヴァン主義の神學に根ざす經濟哲學的思想が資本主義的經濟の成長に甚大なる影響を與へたことは、マックス・ウェーバーの指摘して居る如くである。更にフジオクラート、初期の古典派經濟學者は理性論的、自然主義的哲學の影響を受け、後期古典派の人々は經驗論的、效利主義的哲學の影響を受けた。又歴史派の經濟學はフイヒテ、ヘーゲル等の獨逸古典哲學の影響を受けて居ることは、アルノ・フリードリッヒスの指摘せる如くである。(Arno Friedrichs: Klassische Philosophie und Wirtschaftswissenschaft. Gotha 1913. vgl. insb. Fichte und List. S. 253-260. Hegel und die historische Schule in der deutschen Wirtschaftswissenschaft. S. 373-569.) 又マルクス主義の經濟學が獨逸古典哲學、就中ヘーゲルの哲學の影響の下にある是周知の事實である。又新古典派の經濟學は新カント主義の哲學の影響を多分に受けてゐる。

斯く經濟學と哲學との交渉は、その萌芽的形態に於ては至つて古いのであるが、然し經濟學の學としての本質を意識的に哲學的に批判が試みられたのは十九世紀末以後の最近の事に屬するのであって、恰もカント以前に自然科學は存してゐたが、然しかントによつて始めて自然科學は科學としての立證を得た如く、自然科學に對し經驗科學の一分野を構成する社會科學乃至歴史科學、文化科學の一部門としての經濟學の學としての基礎づけは、新カント主義の哲學によつて始めてなされたのである。即ち新カント主義の哲學に屬する一派、西南獨逸學派の哲學を基礎

ともるマックス・ウェーバーの『理想型』(Idealtypus)の經濟學方法論 (Vgl. Bernhard Pfister: Die Entwicklung zum Idealtypus. Eine methodologische Untersuchung über das Verhältnis von Theorie und Geschichte bei Menger, Schmoller und Max Weber. Tübingen, 1928.) 更にシムメル、リッケルトの影響の下に貨幣の本質の研究から經濟學的認識の批判に向つた左右田博士、又博士と傾向を同じくするショーティングガード等は、等しくカントが自然科學の學としての基礎づけを行つた如く、文化科學従つて經濟學の學としての基礎づけに努力した。西南學派に並んで新カント哲學の一派をなすマールブルヒ學派の哲學の上に、唯物史觀を批判したシュタムラー竝にその追隨者ショトルツマンも經濟學の學としての基礎づけを行ひ、唯前者西南學派が經濟學の歴史科學乃至文化科學としての本質を強調し、經濟的文化價値を中心として、價值哲學より經濟哲學を構成せんと努力せるに對し、マールブルヒ學派の人々は、經濟活動が社會現象として成立する點を強調し、社會哲學より經濟哲學を構成せんとする點が異なる。元來經濟學は、左右田博士の指摘されて居る如く、『他の諸々の經驗的存在的學科と等しく上下二つの限界を有するや、約言すれば經濟生活の意味如何といふ問題に依つて割せられて居る。抑、經濟生活は其れ自身獨立せるものであるか、或は他の人間生活の領域に對する手段に過ぎないものであるか、將た又機械觀に從つて自然的、必然的な前後に動搖する波濤の運動と考へざるを得ない生活一般の一部に過ぎないものであるか。吾等は斯の如き考察をリッケルトの如く「歴史哲學的」と稱するを得べく將たシムメルと共に「形而上學的」とも稱することが出来る。併し如何に稱し得るとも、經濟生活の意味如何に對する疑問を其のまゝ看過する能はず、結果の積極的なると消極的なるとを問はず之が判斷を下さざるを得ないのである。此の比喩にして誤りなくんば一經驗科學たる經濟學は當

さに上限の縁線に存在し、此の限界を一步踏み出すとき其處には他の學問領域が始まる』と。(左右田喜一郎著、勝本鼎『譯『經濟法則の論理的性質』頁一一一頁)

換言すれば、全人類生活の内部に於て占める經濟生活の地位乃至意味を研究することは、經濟學研究上の不可欠の前提條件をなすものであるが、斯かる研究は單に全人類生活の總體的把握を課題とする所の歷史哲學、形而上學乃至社會哲學のみが解決し得る問題である。斯かる經濟學の上位の限界、即ち經濟學と歷史哲學、形而上學乃至社會哲學とを結びつけることが正に經濟哲學の重要な課題である。

『他面に於て經濟學は即ち下限を有する。此處に、如何にして經濟學的認識一般は成立するか、如何にして經濟學的概念は構成せらるゝか、之を夫の有名なるカントの用語例に従つて言へば、如何にして經濟學は可能なりや、といふ問題がある』(上掲書三頁)換言すれば、經濟學を研究するに當つて、一定の認識論を前提せざるを得ないが、斯かる認識論の研究は、單に經濟現象なる對象の存在を與件として前提し、斯かる現象の法則を主觀に於て把握することの可能性を前提して、その研究を始める所の經濟學自身によつて解決し得る問題でなく、この下位に於ける經濟學の限界外に存する認識論と經濟學方法論とを結びつけることが經濟哲學の第二の課題である。

それ故茲に紹介せんとする勝本氏編纂 *Wirtschaft und Philosophie* の序言に於て、氏は經濟哲學の課題を規定して曰く、『經濟哲學は一方に於て認識論乃至經濟學の批判であるが、然し同時に經濟學の形而上學的上層建築をなし、結局文化哲學及び歴史哲學の領域に於て人類生活一般に對し意味づけをなし又目的を設定する所の意義を獲得する』と。約言すれば、經濟哲學は經濟學を形而上學(上限の問題)と認識論(下限の問題)とに結びつけることを課題とする。

従つて氏が本書を編纂するに當つても、大體前半に於ては、經濟哲學の上限の問題を取扱つた著書を抜萃し、後半に於ては下限の問題を取扱つた著書を抜萃してゐる。

更にその内容を詳細に述べれば、先づ卷頭に於て、『經濟と哲學』との關係を明かならしめんが爲に、Eleuteropoulos: *Die Philosophie und die sozialen Zustände (materielle und ideale Entwicklung)* des Griechentums, Dritte vollständig neu umgearbeitete Auflage, Zürich 1915, S. 1—2 を引用してゐる。ヨロイテロプロスの所説によれば、歴史の發展過程に現はるゝ凡ゆる社會の物質的、素材的側面をなす主たる要素は經濟であり、精神的、形式的側面をなす主たるものは哲學であり、即ち社會の基本的契機は經濟と哲學とに環元せられる。

次いで『經濟の本質』を明かならしめんとして、Friedrich Bülow: *Volkswirtschaftslehre. Eine Einführung in das wirtschaftliche Denken. Kröners Taschenausgabe*, Band 81, S. 258-264. を抜萃してゐる。ヨーロウの所説は經濟の本質の主觀的規定に反対し、その客觀的性質を強調してゐる。即ち經濟は、生活一般と等しく、一つの妥協であり、無限の欲望と有限なる欲望充足の手段との間の妥協であり、従つて經濟行爲者は客觀的な物的必然性によつて制約せられてゐる以上、經濟學研究に當つて經濟行爲者の精神活動、心理的根據から出發することは誤りであり、寧ろ經濟行爲者が從ふ可き客觀的に必然なる獨自の因果法則の研究を以つて經濟理論の主要なる課題と看做す。勿論經濟法則は人間によつて作られたものであるが、而も、例へば貨幣、市場、價格の如く、それ自身人間の所産に拘らず一つの客觀的秩序を構成し、各人の經濟活動を客觀的に規定する。それ故人間は經濟に於て、一つの客觀的に超個人的に規定された、且つ個人的精神以上に出でた關係の内に生活するのであり、従つて人間の心理的

属性からのみ經濟法則を導き出さんとするのは明かに誤りである。

第三に「國民經濟を一つの全體として把握すること」を強調する爲、Rudolf Stolzmann: *Wesen und Ziele der Wirtschaftsphilosophie. Eine methodische Ergänzung zu der Schrift des Verfassers Grundzüge einer Philosophie der Volkswirtschaft*, Jena 1923, S. 18—21. を引用してゐる。既に指摘した如く、シートルツマンはマルブルク學派に屬し、ショタムラーの影響を受けて居る以上、社會哲學的觀點よりして、個人の經濟活動に對し社會並に國民經濟の論理的先在を認め、經濟學に於ても個人主義に對し全體主義的な社會有機的觀察を強調してゐる。且つ、この引用箇所には述べられて居らぬが、丁度ショタムラーが社會の形式を法律となし、社會の素材を經濟となし、經濟現象を認識するに當つて法律の論理的先在を認めて居る (Vgl. Rudolf Stommel: *Wirtschaft und Recht*, Berlin u. Leipzig, 5. Aufl. 1924)。如くシートルツマンは經濟に對する倫理の論理的先在を認めて居り、從つてシートルツマン一派は『社會有機的倫理的學派』と名付けられて居る。

第四に、既に指摘した如く、經濟學の學としての哲學的基礎づけが意識的に試みられたのは、十九世紀末新カント派の人々によつて始めてなされたのであるが、既に經濟學と哲學との交渉はそれ以前にも存せることを明かならしめんとし、近世初期に於ける經濟學と合理主義的、自然主義的哲學との交渉、特に個人主義の先驅者たる名目論と自然法思想とに關する簡明なる叙述を Friedrich Bülow: *Volkswirtschaftslehre*, S. 72—83. に求めてゐる。

第五に、斯かる經濟學と哲學との萌芽的形態に於ける交渉の問題から突き進んで、經濟學の學としての哲學的基礎づけ、即ち『經濟學の哲學的研究』の問題を提出し、この問題の解答者として左右田博士並にシートルツマンの著書から次の箇所を引用してゐる。

I.: K. Soda: *Die logische Natur der Wirtschaftsgesetze*, Stuttgart 1911, S. VII—XIV. 左右田喜一郎全集

卷第五、獨逸文著作集(岩波發行)、一八七—一九四頁。

II.: Ebenda. S. 1—16. 同書、一九七—二二一頁。

III.: Rudolf Stolzmann: *Wesen und Ziele der Wirtschaftsphilosophie*, S. 11—14.

一の箇所に於ては、左右田博士が經濟學の學としての本質、特に經濟法則の本質に對する懷疑的態度から、進んでシートルツマンの影響の下にこの疑問を文化科學として解決せんとするに至つた。身上的思想の發展が述べられて居り、二の箇所に於ては、博士が經濟哲學の課題を經濟學と形而上學乃至歷史哲學との結合(上限の問題)並に經濟學と認識論との結合(下限の問題)の二つに求め、斯かる經濟哲學の課題を文化價值哲學の基礎の上に解決せんとする計畫が述べられてゐる。三の箇所に於ては、シートルツマンが經濟哲學の主要課題を以つて國民經濟の『自然的』構成要素から(『社會的』構成要素を嚴密に區別する)あるとなす點が引用されてゐる (Vgl. auch Stolzmann: *Die soziale Kategorie in der Volkswirtschaftslehre*, Berlin 1896.) 即ち國民經濟の構成要素中から、社會、即ち社會的共同動作なる歴史的條件並に制度化された權力及び法律關係に由來する要素、つまり人間自身が作り出し、從つて又人間等によつて維持され、必要な場合には又彼等によつて變革される所の人間の所産と自然的要素とを峻別することを強調す。

第六に、斯かる『經濟哲學の課題及び限界』の理論的研究に就んで、この問題の解決を經濟學の哲學的基礎の歴史的考察若しくは經濟哲學史的研究に求めるものがある。その代表者として此處では Theodor Szaranyi-Unger: *Geschichte der Wirtschaftsphilosophie*, Berlin 1931, S. 1—9. が引用されてゐる。それ故彼は次の如く述べてゐる。

Teichi Katsumoto: *Wirtschaft und Philosophie*

165 (C. III p. 1)

勿論經濟學の成立に影響を直接及ぼさない哲學が多數あるし、又逆に哲學がその成立に於て經濟學の影響を受けないものがあるが、兎にかく『凡ての經濟學說は強度の差こそあれ代表的な世界觀、從つて哲學の核心を含んで居る。それ故若し哲學と經濟學との結合系統の歴史的認識即ち經濟哲學史への正しき道を開拓せんと欲するならば、吾々は先づ經濟學そのものを斯かる核心に従つて學說史的に研討しなければならぬだらう。』と。(勝本氏編纂書六九一七〇頁) 斯かる見地から彼は經濟學史を研究し、初期に於ては經濟哲學とは單に理論的に深く基礎づけられた經濟學であると解され、理論經濟學と經濟哲學とが直接同一視されて居り、最近に於ても Robert Wilbrandt, Sergei Bulgakov, Karl Eugen Nickel, Richard Krzymorski 等の研究もこれに屬すと。その後經濟學が獨立の科學として成立し、經濟學をして哲學から分離せしめんとの企てがなされたが、間もなく再び經濟學の哲學からの非獨立性が明瞭に意識され、『諸科學の科學』としての哲學と經濟學とを結び付けんとした。然し初期に於ける如く兩者の直接的同性ではなく、兩者を夫々獨自の研究領域を持つものとして對立せしむるも、經濟學はその認識方法を哲學より受け、且つ經濟學と他の諸科學との全關聯の把握を或る種の形而上學的世界觀から受けるものである以上經濟學と哲學とは對立物の統一なる關係に立つて居ると。斯かる立場より經濟哲學を研究したものに Fritz Berolzheimer, Ferdinand Tönnies, Rudolf Stolzmann, Othmar Spann 等がある。

以上第五と第六の抜萃に於て、經濟哲學の課題が上限、下限の一問題に存することが理論的並に學說史的に證明された以上、進んで第七の箇所に於ては先づ上限の問題として形而上學、特に社會哲學の問題を明かならしめんが爲し Gerhard Lehmann: *Sozialphilosophie*, S. 6—21. Aus „Lehrbuch der Soziologie und Sozialphilosophie“, hrsg. v. Kath. Dunkmann, Berlin, 1931. お引用せられたる文の引用文は「社會哲學の對象及び課題」(本書七四)

「一八三頁) 二、哲學の他の部門との區別 (八四一九〇頁) 三、社會哲學と認識論 (九一—九三頁) の三部に分かたれてゐる。第一部に於て、レーマンは社會哲學の對象及び課題を以つて社會狀態、過程、形態の窮極の意味を研究するのであり、先づ定有的なもの (daseiende) 即ち直接現象形態として一部暗々裏に神話、宗教、藝術、言語等的一般的な社會の象徵的意味の内に含まれたもの、更に明かに國家、法律、道德等の特殊な象徵的意味の内に含まれたものを素材として、社會の窮極的意味を見出すにあると。次いで一部に於て社會哲學と他の哲學の諸部門との區別を明かならしめ、第三部に於て社會哲學と認識論との關係を取扱ふ。その所説に於て注目に價するは、社會哲學と認識論とを辯證法的に「對立物の統一」として把握するばかりでなく、更にレーマンは認識論の課題を史的唯物論的な響きある言葉を以つて定義して居る點である。即ち「認識論は自ら一つの社會理論に迄發展せざるを得ない。何となれば、認識論は第一に單なる思惟對象物間の觀念的關係を明かならしめることに限定されることは出來ず、寧ろ現實性の認識可能性をも、從つて又社會の現實性の認識可能性をも、研究すべきであり (唯物辯證法的な言葉だ)、第一に認識を行ふ意識の構造、從つて又意識の社會的構造を明かならしめることを斷念す可きではないからである。(史的唯物論的な言葉だ)」。

第八の箇所に於ては、經濟哲學の上限、下限、即ち形而上學と認識論との關係を取扱つた Georg Simmel: *Soziologie. Untersuchungen über die Formen der Vergesellschaftung*, 2. Aufl. 1922, S. 20. が抜萃せられたる。最後の箇所に於ては、『經濟と價值哲學』なる表題の下に William Stern: *Person und Sache. System des kritischen Personalismus*, III. Band. Wertphilosophie, Leipzig 1924, S. 41—45, 295—233. が、抜萃せられたる。此處に於ては種々の價值概念が分析されて居り、恐らく編纂者は經濟哲學の研究から經濟學の價值論の研究への移

行を意圖して斯かる論文を抜萃したのであらうが、殘念乍らこの論文に於て取扱はれてゐる價值概念の分析は煩瑣哲學的な臭味があり、屢々概念の遊戯に墜入つてゐる點が見受けられる。

以上が本書の内容であるが、既にその内容から推察される如く、經濟哲學の諸問題に關する重要文献が頗る體系的に抜萃されて居り、それ故又本書は經濟哲學研究者の教材として頗る便利なものである。獨逸語の原書に於てすら經濟哲學に關する纏つた著書の殆んど見當らざる今日、斯くも體系的に諸重要文献を抜萃することは非常に困難な仕事であり、この點編纂者の異常なる努力を高く評價しなければならぬ。

唯、最後に一言注意すべきは、何故大正年間に我國に於ても流行した經濟哲學の研究が最近に於て衰退するに至つたかの問題である。我國に於ける經濟哲學の流行は新カント主義の哲學の流行と結び付いて行はれたのであり、従つて大正の末期、昭和の初年頃に於けるマルクス主義の唯物辯證法、史的唯物論の流行、新カント主義の哲學の後退と共に下火になつた。この現象は流行好きの我國學界にのみ特有の現象かも知れぬが、經濟哲學研究熱の最近に於ける衰退は決して日本に限つたことではなく、世界的風潮であり、その主なる原因は本紹介文の最初に述べた經濟學と經濟哲學との交渉の史的發展過程の内に見出され得る。即ち凡ゆる他の經驗科學と同じく經濟學も、その歴史的發展過程より見るならば、先づ最初或る認識方法を無批判的に受入れ、これを暗黙の内に前提しつゝ、専らそれが自身に特有の研究對象を取扱ひ、以つて一定發展段階に於ける經濟學を打立てたが、この經濟學の研究が或る程度に達して、確たる體系を獲得するに至ると、從來無批判的に採用した認識論を意識的に批判し、又自己の研究領域と他の諸科學の研究領域との關係を批判し、こゝに經濟學の學としての自己意識の段階に達し、經濟哲學的研究要求が生ずる。然るに從來の經濟學が對象として居つた經濟組織の基本構造が變化し、從來の理論を以つてし

ては説明し得ざる經濟現象に直面するや、經濟學者は自己の特定の研究領域に於て無批判的に或は暗黙の内に新たな認識方法を採用しつゝ新たな現象を説明する。この段階に於ては、經濟學の體系的な理論的研究が行はれずして、單に個々の新たな實際問題の研究が流行し、従つて經濟學の體系的な理論的研究の上に立つ所の經濟哲學の研究は當然看過され勝ちである。既に本誌七月號に於て『轉換期に立つ理論經濟學』なる論文中に、從來の經濟學の對象として居つた經濟組織の基本構造が世界戰後、特に昭和四年の世界恐慌後急激な變革を蒙り、その爲に經濟學は轉換期に立ち至つて居ることを指摘した。即ち今や經濟學は動搖期にあるのであり、従つて經濟哲學の研究よりも經濟學そのものゝ再建が目下の急務である。

然し古い經濟學から新しい經濟學への移行は、決して古い經濟學を全然棄て去ることを意味せずして、古い經濟學の諸契機をそれ自身の内に保有しつゝ、より現在の經濟現象を正しく把握し得る經濟學へ移り行くことを意味するのであり、従つて古い經濟學の方法論を批判せる過去の經濟哲學の研究は新しい經濟學の方法論を確立する爲めの一契機を見出すに役立つものである。